

居宅介護支援事業の人員及び設備に関する基準について

(1) 人員に関する配置基準

職種	資格要件	配置基準
管理者	主任介護支援専門員	原則専らその職務に従事する常勤の者1名
介護支援専門員	介護支援専門員	指定居宅介護支援の提供にあたる常勤の者1名以上

【注意事項】

- ① 「専ら従事する」、「専ら提供する」とは、原則として当該事業における勤務時間を通じて当該サービス以外の職務に従事しないことをいいます。
- ② 「常勤」とは、当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間（32時間を下回る場合は32時間を基本）に達していることをいいます。※ 育児・介護休業法により勤務時間短縮されている場合は例外あり。
- ③ 「常勤換算方法」とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤従業者が勤務すべき時間（32時間を下回る場合は32時間を基本）で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいいます。
- ④ 介護支援専門員数は、事業所として担当する利用者数に応じて（利用者の数が35人又はその端数を増すごとに1名）配置してください。うち1名は常勤の者であることが必要です。

なお、事業所で担当できる利用者数については、介護支援専門員数を常勤換算した人数に35件を乗じた件数となります。

(2) 設備に関する基準

設備	内容
事業の運営を行うために必要な広さの専用の区画	事務室…職員、設備備品が収容できる広さを確保すること 相談室…2名以上で利用可能であり、遮へい物の設置等により、相談の内容が漏えいしないよう配慮したもので、利用申し込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保しているものであること 会議室…4名以上で利用可能であり、遮へい物の設置等によりサービス担当者会議等の内容が漏えいしないよう配慮したものであること
必要な設備・備品	居宅介護支援事業を実施するために必要な設備、備品 例）机、いす、鍵付き書庫等

(3) 他のサービス事業を同時に行う場合

他のサービス事業を同事業所内で実施することができます。

この場合、それぞれの事業に必要な人員や設備が確保されている等、居宅介護支援事業の基準及び各サービス事業の基準を同時に満たしていることが必要となります。